

|     |    |    |
|-----|----|----|
| H27 | 中核 | 15 |
|-----|----|----|

平成27年度「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業 実績報告書

1. 分野名

|               |          |
|---------------|----------|
| ⑤医療・福祉・健康(健康) | 「その他」分野名 |
|---------------|----------|

2. 事業名

|  |
|--|
| 超高齢社会における認知症患者に寄り添う医療・介護連携型の中核的鍼灸専門人材の育成 |
|--|

3. 実施した職域プロジェクト

|          |   |   |
|----------|---|---|
| 職域プロジェクト | (1) 職域プロジェクトA<br>(「地域版学び直し教育プログラム」の開発・実証)       | ○ |
|          | (2) 職域プロジェクトB<br>(「特色ある教育推進のための教育カリキュラム」の開発・実証) |   |

※実施した取組いずれかひとつに「○」を記入すること。(大学院プログラムは別様式)

|                         |                          |
|-------------------------|--------------------------|
| 「女性の学び直し」に対応する場合、右欄チェック | <input type="checkbox"/> |
|-------------------------|--------------------------|

4. 代表機関

■ 代表法人(申請法人)等

|      |                                |
|------|--------------------------------|
| 法人名  | 学校法人 後藤学園                      |
| 理事長名 | 後藤 修司                          |
| 学校名  | 東京衛生学園専門学校                     |
| 所在地  | 〒 238-0052<br>神奈川県横須賀市佐野町二丁目34 |

■ 事業責任者(事業全体の統括責任者)

|        |  |
|--------|--|
| 職名     | 理事長  |
| 氏名     | 後藤 修司  |
| 電話番号   | 03-3763-6621   |
| E-mail | <a href="mailto:goto.s@gto.ac.jp">goto.s@gto.ac.jp</a> |

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

|        |  |
|--------|--|
| 職名     | 中医学研究所所長   |
| 氏名     | 兵頭 明   |
| 電話番号   | 03-3763-6621   |
| FAX番号  | 03-5763-7303   |
| E-mail | <a href="mailto:hyoudou.a@gto.ac.jp">hyoudou.a@gto.ac.jp</a> |

## 5. 職域プロジェクトの構成機関・構成員等

### (1) 構成機関(機関として本事業に参画する学校・企業・団体等)

|   | 構成機関(学校・団体・機関等)の名称   | 役割等   | 都道府県名 |
|---|----------------------|-------|-------|
| 1 | 後藤学園 東京衛生学園専門学校      | 事業の総括 | 東京都   |
| 2 | 敬心学園 日本医学柔整鍼灸専門学校    | 調査・実証 | 東京都   |
| 3 | 呉竹学園 東京医療専門学校        | 調査    | 東京都   |
| 4 | 一般社団法人老人病研究会         | 開発・実証 | 神奈川県  |
| 5 | 株式会社 舞浜倶楽部           | 開発    | 千葉県   |
| 6 | NPO法人コミュニティーケアネットワーク | 開発    | 東京都   |
| 7 |                      |       |       |
| 8 |                      |       |       |

### (2) 構成員(委員)の氏名(上記(1)の機関から参画する者及び個人で本事業に参画する者等)

| 氏名         | 所属・職名                   | 役割等        | 都道府県名 |
|------------|-------------------------|------------|-------|
| 後藤修司       | 後藤学園 理事長                | 代表         | 東京都   |
| 小林光俊       | 敬心学園 理事長                | 副代表        | 東京都   |
| 坂本 歩       | 呉竹学園 理事長                | 副代表        | 東京都   |
| 川並汪一       | 一般社団法人老人病研究会 会長         | 開発         | 神奈川県  |
| 野村浩一       | 医療法人SHIODA塩田病院神経内科医長    | 開発         | 千葉県   |
| 岸泰弘        | 日本医科大学武蔵小杉病院精神科教授       | 開発         | 神奈川県  |
| グスタフストランデル | (株)舞浜倶楽部 代表取締役社長        | 開発         | 千葉県   |
| 北島 学       | (株)舞浜倶楽部富士見サンヴァー口施設長    | 開発         | 千葉県   |
| 勢司博之       | (株)舞浜倶楽部新浦安フォーラム施設長     | 開発         | 千葉県   |
| 廉隅紀明       | NPO法人コミュニティーケアネットワーク 代表 | 開発         | 東京都   |
| 兵頭 明       | 後藤学園中医学研究所 所長           | 事務局長 開発・実証 | 東京都   |
| 齋藤隆裕       | 後藤学園中医学研究所 研究員          | 調査         | 東京都   |
| 猪狩賢二       | 後藤学園中医学研究所 研究員          | 調査・実証      | 東京都   |
| 高士将典       | 東海大学付属大磯病院鍼灸治療室         | 調査         | 神奈川県  |
| 河原保裕       | アコール鍼灸治療院 院長            | 開発         | 埼玉県   |
| 中村真通       | 東京医療専門学校 科長             | 調査         | 東京都   |
| 青木春美       | 日本医学柔整鍼灸専門学校 学科長        | 実証         | 東京都   |
| 森尚子        | 日本医学柔整鍼灸専門学校 専任教員       | 実証         | 東京都   |
| 小倉千都世      | 日本医学柔整鍼灸専門学校 専任教員       | 調査         | 東京都   |
| 中田康宏       | (株)デジタル・ナレッジ 部長         | 開発・実証      | 東京都   |
|            |                         |            |       |

## (2)-①調査委員会(構成員(委員)の氏名(上記(2)の者うち本委員会構成員))

| 名称(調査分科会) |                   |      |       |
|-----------|-------------------|------|-------|
| 氏名        | 所属・職名             | 役割等  | 都道府県名 |
| 中村真通      | 東京医療専門学校 科長       | 調査代表 | 東京都   |
| 高士将典      | 東海大学付属大磯病院鍼灸治療室   | 調査   | 神奈川県  |
| 齋藤隆裕      | 後藤学園中医学研究所 研究員    | 調査   | 東京都   |
| 猪狩賢二      | 後藤学園中医学研究所 研究員    | 調査   | 東京都   |
| 小倉千都世     | 日本医学柔整鍼灸専門学校 専任教員 | 調査   | 東京都   |
|           |                   |      |       |

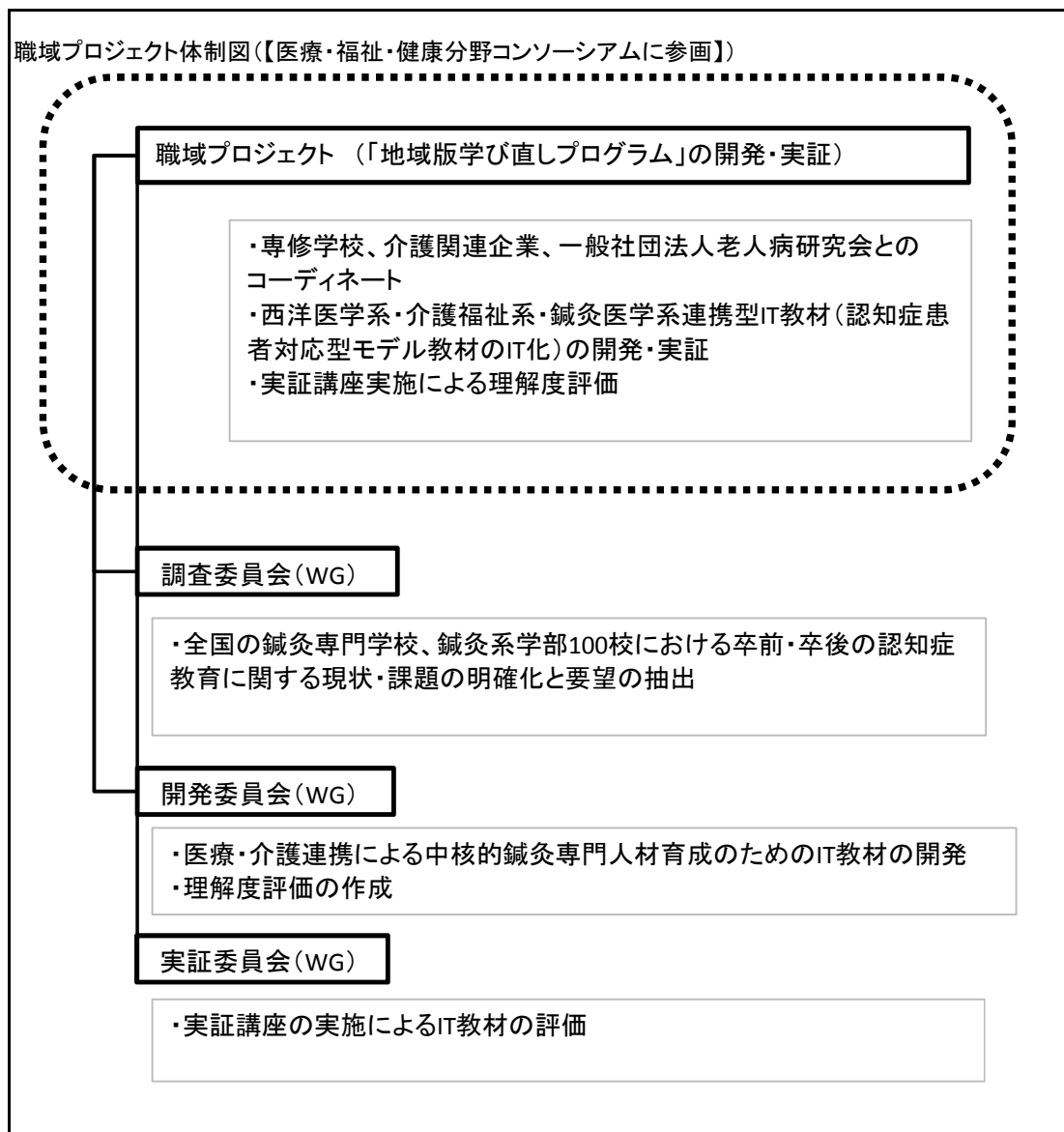
## (2)-②開発委員会(構成員(委員)の氏名(上記(2)の者うち本委員会構成員))

| 氏名         | 所属・職名                 | 役割等     | 都道府県名 |
|------------|-----------------------|---------|-------|
| 川並汪一       | 一般社団法人老人病研究会 会長       | 西洋医学系教材 | 神奈川県  |
| 岸泰宏        | 日本医科大学武蔵小杉病院精神科 教授    | 西洋医学系教材 | 神奈川県  |
| 野村浩一       | 医療法人SHIODA塩田病院神経内科 医長 | 西洋医学系教材 | 千葉県   |
| グスタフストランデル | 舞浜倶楽部 代表取締役社長         | 介護福祉系教材 | 千葉県   |
| 北島 学       | 舞浜倶楽部富士見サンヴァー口施設長     | 介護福祉系教材 | 千葉県   |
| 勢司博之       | 舞浜倶楽部新浦安フォーラム施設長      | 介護福祉系教材 | 千葉県   |
| 兵頭 明       | 後藤学園中医学研究所 所長         | 鍼灸医学系教材 | 東京都   |
| 河原保裕       | アコール鍼灸治療院 院長          | 鍼灸医学系教材 | 埼玉県   |
| 中田康宏       | (株)デジタル・ナレッジ 部長       | 3分野教材   | 東京都   |

## (2)-③実証委員会(構成員(委員)の氏名(上記(2)の者うち本委員会構成員))

| 氏名   | 所属・職名             | 役割等  | 都道府県名 |
|------|-------------------|------|-------|
| 青木春美 | 日本医学柔整鍼灸専門学校学科長   | 実証代表 | 東京都   |
| 森尚子  | 日本医学柔整鍼灸専門学校 専任教員 | 実証   | 東京都   |
| 中田康宏 | (株)デジタル・ナレッジ 部長   | 実証   | 東京都   |
| 猪狩賢二 | 後藤学園中医学研究所 研究員    | 実証   | 東京都   |

(4)事業の実施体制図(イメージ)



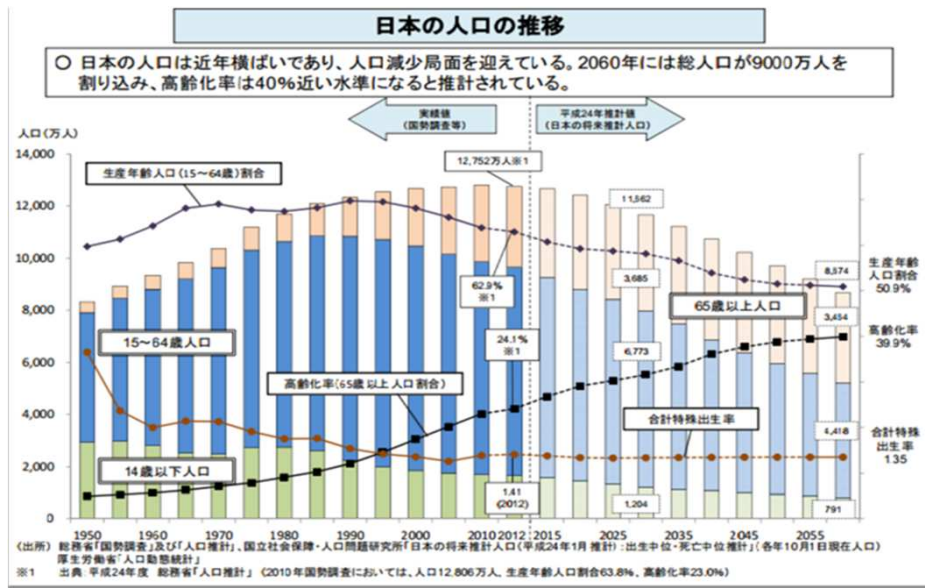
## 6. 事業の内容等

### (1) 事業の目的・概要

|  |
|--|
| <p>①目的・概要<br/>本事業では、平成26年度に医療・介護連携型の認知症患者に寄り添う中核的鍼灸専門人材の育成を目的とした認知症専門鍼灸師育成のための認知症患者対応型モデル教材の開発を行った。平成27年度は認知症専門鍼灸師を大々的に育成することを目的として、本モデル教材のIT化をはかり、特に実技系(実地研修系)の動画を活用した認知症専門鍼灸師のスキルアップ、キャリアアップを多面的に支援する学習支援環境の整備をはかる。</p> <p>②養成する人材像<br/>・多職種医療連携のもとで認知症の予防と改善に貢献することができる鍼灸専門人材<br/>・鍼灸医学の長所である全人的・総合的な角度から認知症の人をサポートできる鍼灸専門人材<br/>・認知症の人およびそのご家族、介護者を支えることができる鍼灸専門人材</p> |
|--|

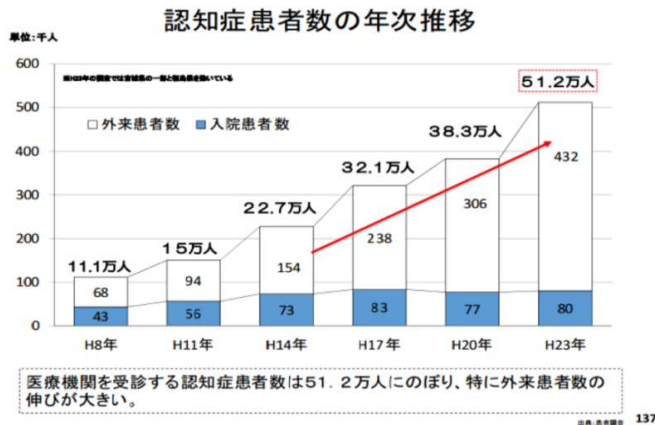
(2) 事業の実施意義や必要性について

① 当該分野における人材需要等の状況、それを踏まえた事業の実施意義  
 平成27(2015)年には、「ベビーブーム世代」が前期高齢者(65~74歳)に到達し、その10年後(平成37(2025)年には高齢者人口は約3500万人に達すると推計されている。



(表1) 出典: 総務省・平成24年版情報通信白書より引用

65歳以上の高齢者のうち認知症の患者数は推計15%で、2012年時点で462万人にのぼることが、厚生労働省研究班の調査でわかり(表2)、軽度認知障害(MCI)と呼ばれる「予備軍」が約400万人いることも初めてわかったと報告されている。また、2015年1月7日に厚生労働省は、認知症の人は2025年には700万人にのぼるといふ予測を発表している。



(表2) 出典: 2013年 中央社会保健医療協議会総会資料

コ・メディカル人材の不足

ところがこの高齢者や認知症の人を支える上で重要な役割を担っているコ・メディカル人材はというと、2025年にはコ・メディカル人材の不足、とりわけ現在149万人の介護職従事者は100万人が不足するとの推計が出されている。(表3)

## 今後の予測

|       | 2010年(実数値) | 2015年(推計値) | 2025年(推計値) |
|-------|------------|------------|------------|
| 要介護者数 | 約500万人     | 約560万人     | 約700万人     |

※データ出所: JARエイジング総合研究センター

### 高齢者の世帯形態の将来推計

■高齢者世帯の約3分の2が単独世帯か夫婦のみの世帯となる見込み■

|              | 2005年           | 2010年        | 2015年        | 2020年        | 2025年        |
|--------------|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 一般世帯         | 4,904 万世帯       | 5,014        | 5,048        | 5,027        | 4,964        |
| 世帯主が65歳以上    | 1,338 万世帯       | 1,541        | 1,762        | 1,847        | 1,843        |
| 単独<br>(比率)   | 386万世帯<br>28.9% | 471<br>30.6% | 566<br>32.2% | 635<br>34.4% | 680<br>36.9% |
| 夫婦のみ<br>(比率) | 470万世帯<br>35.1% | 542<br>35.2% | 614<br>34.8% | 631<br>34.2% | 609<br>33.1% |

(注) 比率は、世帯主が65歳以上の世帯における割合

出典: 国立社会政策・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計—平成15年10月推計—」

|             | 2010年(実数値) | 2015年(推計値) | 2025年(推計値) |
|-------------|------------|------------|------------|
| 必要とされる介護職員数 | 約133万人     | 約170万人     | 約220万人     |

(表3)(公社)日本経済研究センター経済百葉箱番外編『介護難民をなくせ』より引用

また国の試算によると、「2025年問題」が訪れるときに必要とされる看護職の人員は約200万人とされているが、今のままでは約60万人が足りないことになる。必要人員を達成するには高校生の10人に1人が看護師にならなければならない、看護師不足も非常に深刻であることがわかる。

自治体からの要望—「多様な認知症支援人材育成と連携」

2025年問題の中でとりわけ深刻な課題とされている認知症対策について、本事業により我々が平成26年度に行った全国1741市区町村に対する「認知症対策」アンケート調査結果(調査協力機関: 公益財団法人未来工学研究所)では、認知症にかかわる多職種連携の課題(複数回答)として、「既存の職種の連携だけでは限界がある」との指摘(表4)もある。コ・メディカル人材の不足が深刻であると同時に、既存の職種の連携による限界性も指摘されている。

一方、地域における認知症対策の課題(複数回答)として、最大の課題は「医療と福祉を含む包括的な地域連携」(84%)であったが、次が「多様な認知症支援人材の育成と連携」(69%) (表5)となっており、認知症高齢者を地域で支える多様な人材の育成・連携は不可欠であることがわかった。まさに、本事業で平成26年度から取り組んでいる医療・介護連携型の中核的鍼灸専門人材のような新たな分野からの人的資源の育成が必要とされているのである。

## 認知症にかかわる多職種連携の課題



2015 未来工学研究所

31

(表4) 出典:平成26年度文部科学省委託事業成果報告書  
 (代表機関:学校法人後藤学園 東京衛生学園専門学校)

### 地域における認知症対策の課題



2015 社会工学研究所

15

(表5) 出典:平成26年度文部科学省委託事業成果報告書  
 (代表機関:学校法人後藤学園 東京衛生学園専門学校)

このような時代的ニーズ、社会的ニーズに応えるためにも、平成26年度からスタートした本事業「超高齢社会における認知症患者に寄り添う医療・介護連携型の中核的鍼灸専門人材の育成」による新たな認知症支援人材と多職種との連携が大いに期待されることである。平成26年度に実施した本事業の実証講座アンケート調査の結果から、本事業が推進する認知症対応型鍼灸専門人材育成のための潜在的な人的資源は豊富であり、また多職種連携の中での活動希望者も非常に多いことが明らかとなっている。



②取組が求められている状況、本事業により推進する必要性

2025年問題の中ではとりわけ認知症の問題が最も深刻な社会問題となることから、国は平成27年1月27日に認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)を発表し、これからの超高齢社会を乗り切る重要課題の1つとして本格的な取り組みが始まったところである。そのなかで、認知症高齢者を地域で支える多様な人材の育成・連携は不可欠と考えられる。まさに、新たな分野からの人的資源の育成が必要とされているのである。

①の「当該分野における人材需要等の状況、それを踏まえた事業の実施意義」でも指摘したが、地域における認知症対策の課題(複数回答)として、「多様な認知症支援人材の育成と連携」(69%) (表5)といった課題も浮上しており、全国69%の地方自治体の課題解決に応えるためにも、本事業を推進することにより新たな人的資源として認知症専門鍼灸師を育成することは、地域再生のための中核的役割を担う一選択肢として一定の貢献が期待される。

また、認知症に対する鍼灸治療の認知度は「知っている」が6.5%、「あまり知らない」が55.1%、「知らない」が37.5%であったが、鍼灸に対する期待度については「大変期待する」が4%、「期待する」が43%、「あまり期待しない」が38%、「期待しない」が10%であり、約50%の自治体が認知症に対する今後の鍼灸治療の可能性に期待をよせていることがわかった(表6)。

認知症にかかわる各種療法の「期待度」



(表6)出典:平成26年度文部科学省委託事業成果報告書  
(代表機関:学校法人後藤学園 東京衛生学園専門学校)

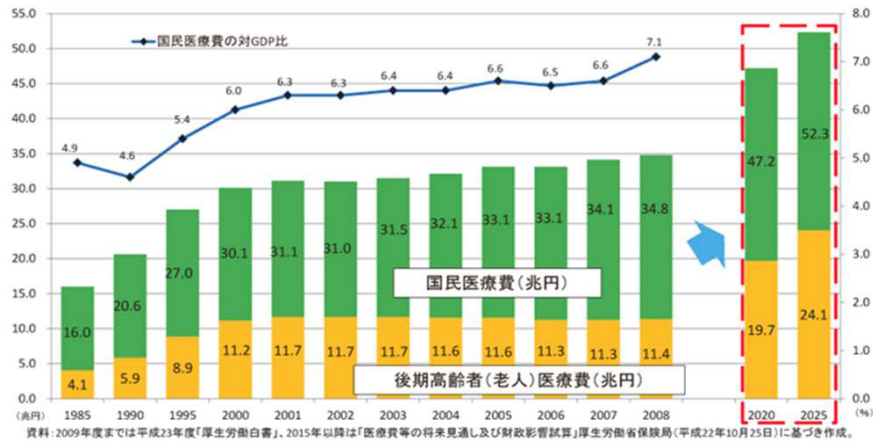
この自治体に対するアンケート調査結果を踏まえると、本事業を推進することにより新しい認知症支援人材として認知症対応型の鍼灸専門人材を大々的に育成する意義と必要性が十分に高いことがわかる。

まさにこのような時代的ニーズ、社会的ニーズに応えるためにも、今こそ長きにわたり東洋医学が実践してきた統一観(全体観)および予防医学の観点を重視し、多職種連携の中で高齢者や認知症の人に対して全人的・総合的な角度からサポートが行える鍼灸専門人材の育成が急務であると考えられる。

平成26年4月28日に開催された第100回社会保障審議会介護給付費分科会の資料(『医療・介護サービスの提供体制改革後の姿(サービス提供体制から)』)の中で、はり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師は、地域包括ケアシステムのメンバーとして初めて明記された。本事業による養成する鍼灸専門人材の有意性として、認知症の当事者だけでなく、ご家族や介護者などへの支援という目配りを重視しながら、地域包括ケアシステムの中で鍼灸専門人材であるがゆえの特性を活かしつつ、認知症の人やご家族のニーズを引き出してサポートを行ったり、実質的なカウンセラーの役割を担うなど、プライマリーケアを支援する鍼灸専門人材として多方面・多角的な役割が期待される。これらの期待に応えられる人材養成を目的として本事業では人材養成の内容として、具体的には下記カリキュラムの内容を導入している。

- ① 認知症の基礎知識(西洋医学系などの基礎知識)
- ② 在宅医療の基礎知識(介護福祉系、看護系などの基礎知識)
- ③ 認知症の人に対する生活支援技術(介護福祉系、看護系などのスキル)
- ④ 認知症緩和ケア技術(介護福祉系、看護系などのスキル)
- ⑤ ソーシャルワーク(介護福祉系、看護系などの知識)
- ⑥ 多職種連携の中でのコミュニケーション技術(介護福祉系、看護系などの知識)
- ⑦ 認知症の人および家族に対するコミュニケーション技術(介護福祉系、看護系の知識)

一方で、高齢化の進展により、国民医療費は2008年度の34.8兆円から、2025年には52.3兆円、老人医療費も11.4兆円から、24.1兆円にまで増加する見通しである。社会保障費の増大も非常に深刻な問題とされている。(表7)



(表7)(出典)総務省「ICT超高齢社会構想会議報告書」(厚生労働白書(平成24年)、厚生労働省医療費等の将来見通し及び財政影響試算(平成22年10月)より)

老人医療費が毎年1兆円ずつ増大している今日においては、予防医学の重視とともに全身調整をベースとした有効なエコ医療の発掘と開発が必要とされることであろう。本事業で育成する中核的鍼灸専門人材は、高齢者と急増する認知症の人に対して「心身一如」の観点に基づき、全人的・総合的な角度からサポートが行える新たな人的資源の1つとして充分期待される。全身調整をベースとし、高齢者と認知症の人の「心と体」に対して同時に優しくサポートを行うことが有効なエコ医療実現につながれば、社会保障費の削減に対しても一定の貢献が期待される。

(3) 前年度までの取組概要・成果と本事業との継続性

|   |       |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |
|---|-------|------|-----|--------------|-------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|-----|---------|-----|-----------|-----|---------|-----|-------------|-----|--------|------|----|-------|
| <p>(平成26年度事業)</p> <p>・取組概要</p> <p>① アンケート調査<br/>認知症対策に関する全国の地方自治体(1741市区町村)の取組実態および鍼灸などの代替医療への認知度、期待度の調査を行った。</p> <p>② 認知症患者対応型モデル教材の開発<br/>西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系の3分野連携のもとで、認知症に対する医療・介護連携型の中核的鍼灸専門人材育成のための教育プログラムを策定し、3分野が一体となった3分野横断型の『認知症の人およびそのご家族を支えるための西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系3分野連携型モデル教材』(264頁)の開発を行った。</p> <p>③ 実証講座の開催<br/>暫定教材を使って実証講座を2回実施してアンケート調査を行い、医・介・鍼3分野の講座の理解度・教材の有用性の評価を行い、教材執筆に反映させた。また、教材のIT化に向けた課題抽出を行った。</p> <p>・事業成果</p> <p>① 成果報告書(事業の実施内容及び分析結果)の公開、関係機関への配布(600冊)</p> <p>② 認知症患者対応型モデル教材の公開、関係機関への配布(600冊)</p> <p>③ 成果報告会の実施(医療・介護・鍼灸分野および関連分野等から165名参加)</p> <p>・本年度事業との継続性(成果の活用含む)</p> <p>本事業で平成26年度に行った自治体アンケート調査結果から、地方自治体の24%が既存の職種との連携だけでは認知症対策に限界があるとし、また69%が「多様な認知症支援人材の育成と連携」を望んでいることがわかった。</p> <p>平成27年度事業では、平成26年度に開発した認知症患者対応型モデル教材の実技系(実習系)の内容のIT化をはかり、学習支援環境の充実化をはかる。これにより新たな認知症支援人材としての認知症鍼灸専門人材を大々的に育成することが可能となり、時代的ニーズ、社会的ニーズに応えることができる。</p> <p>成果の公開:<a href="http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki.html">http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki.html</a><br/>成果報告書の公開:<a href="http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki/seikahoukoku1.pdf">http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki/seikahoukoku1.pdf</a><br/>実績報告書の公開:<a href="http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki/jisseki1.pdf">http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki/jisseki1.pdf</a><br/>事業成果物の公開:<a href="http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki/modeltext1.php">http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki/modeltext1.php</a><br/>事業成果物(認知症対応型モデル教材)のダウンロード数: 203回</p> <table><tr><td>1 医師</td><td>5 名</td></tr><tr><td>2 鍼灸師・マッサージ師</td><td>173 名</td></tr><tr><td>3 介護福祉士</td><td>2 名</td></tr><tr><td>4 看護師</td><td>1 名</td></tr><tr><td>5 保健師</td><td>0 名</td></tr><tr><td>6 PT・OT・ST</td><td>3 名</td></tr><tr><td>7 柔道整復師</td><td>3 名</td></tr><tr><td>8 精神保健福祉士</td><td>1 名</td></tr><tr><td>9 社会福祉士</td><td>1 名</td></tr><tr><td>10 認知症の方ご家族</td><td>0 名</td></tr><tr><td>11 その他</td><td>14 名</td></tr><tr><td>合計</td><td>203 名</td></tr></table> <p>「その他」の内訳:<br/>栄養士、研修担当、公務員、大学教員、薬剤師など</p> |       | 1 医師 | 5 名 | 2 鍼灸師・マッサージ師 | 173 名 | 3 介護福祉士 | 2 名 | 4 看護師 | 1 名 | 5 保健師 | 0 名 | 6 PT・OT・ST | 3 名 | 7 柔道整復師 | 3 名 | 8 精神保健福祉士 | 1 名 | 9 社会福祉士 | 1 名 | 10 認知症の方ご家族 | 0 名 | 11 その他 | 14 名 | 合計 | 203 名 |
| 1 医師  | 5 名   |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |
| 2 鍼灸師・マッサージ師  | 173 名 |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |
| 3 介護福祉士   | 2 名   |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |
| 4 看護師   | 1 名   |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |
| 5 保健師   | 0 名   |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |
| 6 PT・OT・ST  | 3 名   |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |
| 7 柔道整復師   | 3 名   |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |
| 8 精神保健福祉士   | 1 名   |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |
| 9 社会福祉士   | 1 名   |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |
| 10 認知症の方ご家族   | 0 名   |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |
| 11 その他  | 14 名  |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |
| 合計  | 203 名 |      |     |              |       |         |     |       |     |       |     |            |     |         |     |           |     |         |     |             |     |        |      |    |       |

(4) 事業の成果目標・達成状況

①期待される活動指標(アウトプット)・成果目標及び成果実績(アウトカム)

○期待される活動指標(アウトプット)

- ・アンケート調査に対する調査報告書(鍼灸系教育機関における認知症教育に関する実態調査結果、ニーズ調査結果、まとめ)
- ・医療・介護連携による中核的鍼灸専門人材育成のためのIT教材(DVD教材)の開発
- ・YouTube実証講座の実施による試作IT教材アンケート調査結果(理解度調査結果、まとめ・分析)

○期待される成果実績(アウトカム)

- ・西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系3分野連携による鍼灸師のための認知症患者対応型IT教材(DVD500枚)
- ・鍼灸師スキルアップ、キャリアアップを多面的に支援する学習支援環境の整備
- ・成果物を導入予定の学校(4校)
- ・教員のための認知症講座の開催(参加予定10校)
- ・有資格者向けに学び直し支援として短期プログラム化し、医療・介護・鍼灸3分野連携による認定制度講座を開催

②上記目標に対する達成等状況

- ・西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系3分野連携による鍼灸師のための認知症患者対応型IT教材(DVD500枚)
- ・鍼灸師スキルアップ、キャリアアップを多面的に支援するYouTube学習環境の整備
- ・成果物を導入予定の学校(3校)
- ・有資格者向けに学び直し支援として短期プログラム化し、医療・介護・鍼灸3分野連携による認定制度講座を開催(受講者31名)
- ・鍼灸系教育機関101校における認知症教育に関するアンケート実態調査結果、ニーズ調査結果、まとめ・分析(回収50校、有効回収率49.5%)
- ・YouTube実証講座の実施による試作IT教材アンケート調査結果(理解度調査結果、まとめ・分析)(受講者69名)

(5) 事業の実施内容

① 会議(目的、体制、開催回数等)

・実施委員会・合同分科会

目的: 本事業概要の説明・全体の進捗状況の把握

体制: 3分科会(WG)全体会議

各回詳細(第1回実施委員会・合同分科会)

日時⇒8月2日(日)13:30~16:30

議事⇒

一、開会

二、実施委員会委員長(後藤修司)挨拶

三、西洋医学系教材開発代表 川並汪一先生ご挨拶&抱負

四、介護福祉系教材開発代表 北島学先生ご挨拶&抱負

五、調査分科会代表 中村真通先生ご挨拶&抱負

六、実証分科会代表 青木春美先生ご挨拶&抱負

七、本事業の概要の説明

(事務局長・鍼灸医学系教材開発代表:兵頭明)

八、工程表(全体の工程表、DVD制作スケジュール)の説明

九、意見交換(合同分科会)

十、今後の進め方

十一、その他

【備考】合同分科会にて

・3分野DVD教材の内容の検討

・調査分科会アンケート調査票内容の検討

各回詳細(第2回実施委員会・合同分科会)

日時⇒11月9日(月)18:00~20:00

議事⇒

一、開会

二、実施委員会委員長(後藤修司)挨拶

三、IT(DVD)教材開発進捗状況報告および今後の予定

四、実証分科会進捗状況報告および今後の予定

五、調査分科会進捗状況報告および今後の予定

六、意見交換(合同分科会)

七、今後の進め方

八、第3回実施委員会および成果報告会のご案内

九、その他

【備考】合同分科会にて

・調査分科会アンケート調査票内容の検討

各回詳細(第3回)

日時⇒2月15日(月)11:00~12:30

議事⇒

一、文部科学省委託事業 後藤修司代表のご挨拶

二、今年度の事業取組の報告

① 実施委員会開催の報告

② 各分科会取組の報告

三、今年度の取組成果報告

四、事業終了後の方針について(継続性、発展性など)の検討

五、老人病研究会 川並汪一会長からのご提案

六、舞浜倶楽部 グスタフ・ストランデル代表取締役社長からのご提案

七、敬心学園理事長 文部科学省委託事業 小林光俊副代表からのご提案

八、呉竹学園理事長 文部科学省委託事業 坂本歩副代表からのご提案

九、意見交流

十、文部科学省委託事業 後藤修司代表による総括

十一、閉会の挨拶

② 調査等(目的、対象、規模、手法、実施方法等)

※前年度以前に調査等を実施している場合は、さらに必要な理由を含め、以前の調査等との違いを明確にして記載すること

・認知症教育に関する卒前、卒後教育の実態調査、ニーズ調査

目的: 認知症専門鍼灸師育成にあたっての潜在的的人的資源に対する調査(前年度は自治体(1741市区町村)に対して認知症対策の取組実態、鍼灸をはじめとする代替医療への認知度、期待度について調査を行った)

対象、規模: 全国の鍼灸教育機関(大学、専門学校)101校

手法: アンケート用紙配布

実施方法: 調査分科会で封入、発送、回収、集計分析を行った

調査結果等概要:

- ・認知症に関する現状の授業時間は、6時間以上が30%、3～5時間が22%、3時間未満が48%であった。約50%が3時間未満であり、卒前教育での時間数が少ない事がわかった。
- ・認知症に関して必要とされる授業時間数は、6時間以上が56%、3～5時間が18%、3時間未満が26%であった。認知症に関する鍼灸教育の必要性を感じていることが伺われたが、教育方針やカリキュラムの内容によって実際の教育時間とは違いがあることが示唆された。
- ・認知症に特化した教材・動画教材に対する要望としては、症例や具体例の必要性、認知症についてまとめたDVD教材の要望が多数見られた。

結果の反映:

- ・症例や具体例については平成26年度の事業成果物(認知症対応型モデル教材)に取り入れている。
- ・平成27年度の事業成果物(DVD教材)では認知症の人に対する鍼治療技術の標準化を目的に、鍼操作法の具体的な方法について動画化した。
- ・西洋医学系・鍼灸医学系・介護福祉系3分野連携により認知症についてまとめたDVD教材を開発した。
- ・アルツハイマー型認知症の人に対する1日の生活の中での認知症緩和ケアの実際を動画化し、具体的な対応法を紹介した。

③ カリキュラム、達成度評価、教材等作成(目的、概要等)

・IT教材の開発(目的、規模、実施方法等)

平成26年度に開発した認知症対応型モデル教材のIT化(DVD化)

目的: モデル教材の実技系(実習系)内容のIT化をはかり、学習支援環境の充実をはかる

規模: 西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系3分野で合計3時間のDVD教材を作成(500枚)

実施方法: シナリオ構成、原稿・解説を作成し、外部業者に撮影、映像カット編集、プレスを依頼

概要: 平成26年度に開発したモデル教材の実技系(実習系)内容をIT化することにより、モデル教材と連動させて多面的にスキルアップ、キャリアアップをはかりやすい学習支援環境を整える。DVD学習(3時間相当)の効果を上げるためDVD教材用テキスト(70頁)を作成し、成果報告書の第5章で紹介した。次年度はMOOC(ムーク)等のシステムを活用して学習支援環境を整えて受講生の大幅な拡大をはかり、認定制度による人材育成に繋げていく。

[教材の内容]

- ・超高齢社会における認知症患者に寄り添う医療・介護連携型の中核的鍼灸専門人材の育成
- ・認知症の人およびそのご家族を支えるための中核的鍼灸専門人材育成講座

[DVDの目的]

- ① 認知症患者に対する鍼灸師の姿勢とスキルを身につける
- ② 医師、介護福祉系スタッフ、その他のコメディカルスタッフとの連携を促す

[講座カリキュラム]

【西洋医学系講座】

Chapter1: 全再生時間 / 1時間24分20秒

Chapter1-1: 再生時間 / 30分38秒

・コメディカルスタッフのための認知症の一般知識

Chapter1-2: 再生時間 / 26分31秒

・認知症診断と治療の実際

・～インフォームドコンセント、認知症ケア、地域包括ケアシステムについて～

Chapter1-3: 再生時間 / 26分56秒

・うつ病、せん妄と認知症の鑑別

・～認知症終末期の現実と社会的課題～

【鍼灸医学系講座】

Chapter2: 全再生時間 / 1時間01分19秒

Chapter2-1: 再生時間 / 31分48秒

・三焦鍼法の技術的標準化トレーニング

Chapter2-2: 再生時間 / 24分47秒

・中医学理論 ～高齢者の生理病理と老化メカニズム～

Chapter2-3: 再生時間 / 4分29秒

・中医学理論 ～認知症の弁証治療

【介護福祉系講座】

Chapter3: 全再生時間 / 28分01秒

・アルツハイマー型認知症の人に対する認知症緩和ケアの実際

④ 実証等(目的、対象、規模、時期、手法、実施方法等)

・YouTube実証講座の実施

目的: 試用IT教材(平成26年度第1回実証講座の記録用画像データを実証分科会で編集したもの)を使ってYouTube実証講座を実施し、理解度評価と課題抽出を行った。

対象: 卒前学生29名、卒後有資格者41名

概要: 12月21日～1月11日(22日間)までYouTubeを使って受講希望者に受講のための動画データのURL、アンケート調査フォームURLを知らせ、西洋医学系講座(8講座)、鍼灸医学系講座(12講座)、介護福祉系講座(10講座)の動画を配信し実証講座を実施した。

実証結果等:

・理解度評価については、教室での受講(平成26年度第1回実証講座)と今回のYouTubeによる受講とでは理解度に大差はなかった。座学形式の授業については今後の動画配信による授業でも代替できることがわかった。

・課題としては、動画配信について撮影や録音の失敗、配慮不足や編集不足などを指摘する意見や要望があった。今年度開発したDVD教材については外部業者に撮影、映像カット編集を依頼したので、この課題はクリアできた。

⑤ 成果のとりまとめ等(成果物、報告会等)

(成果物)

① 成果報告書(事業の実施内容及び分析結果)の公開、関係機関への配布

規模: 200冊

手法: データのHPでの公開、鍼灸教育関係機関100校、東京都等市区町村の社会福祉協議会(100機関)への郵送配布

② 事業成果物『認知症対応型DVD教材』の公開、関係機関への配布

規模: 200部

手法: 動画教材データのMOOC(ムーク)等での公開、鍼灸教育関係機関100校、東京都等市区町村の社会福祉協議会(100機関)への郵送配布

(成果報告会)

・成果報告会の実施

対象: 認知症に係る医療・介護・鍼灸分野、関連分野の人材、認知症の人のご家族等

規模: 129名

手法: 認知症に係る医療・介護・鍼灸分野および関連分野等へ成果報告会案内状の送付(65通)、HPによる成果報告会案内掲示

(6) 事業終了後の方針について(成果の活用、継続性、発展性 等)

|  |
|--|
| <p>(事業成果の普及)</p> <p>① 成果報告書<br/>規模:400冊<br/>手法:データのHPでの公開、鍼灸教育関係機関100校、東京都等市区町村の社会福祉協議会(100機関)への郵送配布</p> <p>② 事業成果物『認知症対応型DVD教材』<br/>規模:200部<br/>手法:データのMOOC(ムーク)等での公開、鍼灸教育関係機関100校、東京都等市区町村の社会福祉協議会(100機関)への郵送配布<br/>※本DVD教材は、学習支援環境の充実を図る目的で、主として平成26年度に開発した認知症患者対応型モデル教材の実技系(実習系)内容のIT化(DVD化)を図ったものである。</p> <p>(事業成果の活用等)</p> <p>① 実施校及び連携校の平成28年度からの正規課程に試行導入予定(高齢者と認知症:32時間)</p> <p>② 平成26年度に開発した事業成果物『認知症患者対応型モデル教材』の簡易版(100頁程度)を制作し、今年度開発したDVD教材とともに全国の希望する鍼灸教育機関に対して卒前教育用教材として提供する。</p> <p>③ 卒前教育で認知症について殆ど学んでいない有資格者向けに学び直し支援として短期プログラム化し、平成28年度から医療・介護・鍼灸3分野連携による認定制度講座を開催し、医療・介護・鍼灸3分野連携による認知症認定鍼灸師の認定制度化をはかる。</p> <p>④ 全国の鍼灸学校の教員を対象に認知症対応型モデル教材及びDVD教材を用いて、毎年「教員のための認知症講座」を継続的に開催し、各学校における「高齢者医療、認知症」に対する卒前・卒後教育の運動と教育の充実化を促す。</p> <p>(継続性、発展性 等)</p> <p>①平成27年1月27日に国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)が決定され、7つの柱を打ち出している。これらの7つの柱に対して、本事業を継続的に推進することにより多くの自治体が求めている新しい認知症支援人材の1つとして認知症対応型鍼灸専門人材を育成し、多職種との相互理解を深め、多職種との協働体制を作ることによって、下記のテーマについて一定程度ではあるが実現できる可能性と効果が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 認知症に対する東洋医学の考え方(予防法・対応法)の普及・啓蒙の推進</li><li>・ 認知症の人の容態に応じた鍼灸による全人的・総合的な角度からの支援</li><li>・ 鍼灸による認知症の人の認知機能低下の抑制</li><li>・ 軽度認知障害の人のアルツハイマー型認知症への移行予防</li><li>・ 鍼灸による認知症の人のご家族および介護者への支援</li><li>・ 東洋医学の視点からの鍼灸による認知症予防モデルの開発</li><li>・ 鍼灸による認知症の人を含む高齢者の不定愁訴の緩和</li></ul> <p>②本事業により育成する認知症対応型鍼灸専門人材が多くの地域、自治体および施設、ご家族との連携を拡大・強化することにより、2025年問題を解決するための新しい認知症支援人材としての活躍が期待される。</p> |
|--|

(7)「女性の学び直し」に対応した取組内容等

|   |
|---|
| <p>(事業実施体制、プログラム構成、環境配慮等、女性の学び直しに対応する取組内容、成果物概要等)</p> |
|---|

※「3. 実施した職域プロジェクト」で、「女性の学び直し」対応欄 にチェックを入れた場合に記入。



(8) 成果の公開状況

|   |
|---|
| <p>(本事業の成果の公開状況)</p> <p>・平成26年度成果の公開状況</p> <p>① 成果報告書(事業の実施内容及び分析結果)の公開、関係機関への配布(600冊)</p> <p>② 認知症患者対応型モデル教材の公開、関係機関への配布(600冊)</p> <p>・平成27年度成果の公開状況</p> <p>① 成果報告書の公開、関係機関への配布(350冊)</p> <p>② 事業成果物・認知症患者対応型DVD教材の公開、関係機関への配布(350部)</p> |
|---|

|                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| <p>成果物を公開している<br/>webページのアドレス</p> | <p>・平成26年度成果物の公開</p> <p>成果物の公開:<a href="http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki.html">http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki.html</a></p> <p>成果報告書の公開:<br/><a href="http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki/seikahoukoku1.pdf">http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki/seikahoukoku1.pdf</a></p> <p>実績報告書の公開:<a href="http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki/jisseki1.pdf">http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki/jisseki1.pdf</a></p> <p>事業成果物の公開:<br/><a href="http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki/modeltext1.php">http://old.gto.ac.jp/tc_med/mki/modeltext1.php</a></p> |
|-----------------------------------|--|